

2022年9月28日

株式会社日本 M&A センターホールディングス

東証プライム:2127

株式会社ヒロホールディングスの TOKYO PRO Market への上場に関するお知らせ

当社の連結子会社である株式会社日本 M&A センター(以下、日本 M&A センター / 本社:東京都千代田区 / 代表取締役社長:三宅 卓 / URL:<https://www.nihon-ma.co.jp/>)が J-Adviser を担当しております株式会社ヒロホールディングス(以下、ヒロホールディングス / 本社:奈良県香芝市 / 代表取締役社長:向山 孝弘 / 証券コード:5130)が、本日、株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所)が運営する TOKYO PRO Market へ上場いたしましたことを、下記のとおりお知らせいたします。

TOKYO PRO Market 上場の目的

奈良県香芝市に本社を置くヒロホールディングスは子会社 1 社を有し、「Smile for all」のスローガンのもと、キャリアショップの運営を中心に、DX 関連の AI や IoT・テレワーク機器等のデジタル商材等の販売及びサービス、革製品を中心とした小物の販売などの事業を展開しております。

ヒロホールディングスは、優秀な人材の確保、取引先への信頼の向上、M&A や業務提携の機会創出、それらを通じた自社グループの成長による地域経済の活性化を目的として、TOKYO PRO Market への上場を申請いたしました。

(※)TOKYO PRO Market とは、東京証券取引所が運営する特定投資家等向けの株式市場です。

会社概要

会社名: 株式会社ヒロホールディングス
本社所在地: 奈良県香芝市瓦口 2315 香芝木材壱番館ビル 3 階
事業内容: コンシューマ通信事業(キャリアショップ運営)、その他事業(DX 関連の AI や IoT・テレワーク機器等のデジタル商材等の販売及びサービス、革製品を中心とした小物の販売等)
設立: 1990 年 12 月
直前期売上高: 2,002 百万円(2021 年 8 月期、連結)
直前期従業員数: 60 名(同上)
拠点: 奈良、大阪

※TOKYO PRO Market への上場詳細は、下記サイトをご参照ください。

(東京証券取引所:<https://www.jpx.co.jp/equities/products/tpm/issues/index.html>)

(ヒロホールディングス:<https://kk-hiro.com/>)



当日は10時から上場セレモニーが開催。日本晴れのなか、同社の皆様は輝く笑顔で喜びを噛み締めていらっしゃいました。

日本M&Aセンターは、引き続き、多くの企業にTOKYO PRO Marketを活用した成長を実現していただけるよう、TOKYO PRO Marketへの上場をサポートするだけでなく、M&Aのリーディングカンパニーとして、一般市場への市場変更や海外進出、新規事業の創出等、TOKYO PRO Market上場のさらに先を見据えた成長支援サービスを提供していく所存です。また、金融機関、会計事務所等との連携もより一層強固にしながら、全国に“スター企業”を創出することで、地域経済の活性化や雇用創出といった真の地方創生の実現に貢献してまいります。

(参考)TOKYO PRO Market 上場支援サービス:<https://www.nihon-ma.co.jp/tokyopromarket/>

【株式会社日本M&Aセンターホールディングス(東証プライム:2127)】

会社名: 株式会社日本M&Aセンターホールディングス
本社所在地: 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 鉄鋼ビルディング 24階
事業内容: グループ会社の経営管理等
設立: 1991年4月
拠点: 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、広島、沖縄、シンガポール、インドネシア、ベトナム、マレーシア、タイ(現地法人および連結子会社である日本M&Aセンターの拠点を含む)

【株式会社日本M&Aセンター】

株式会社日本M&Aセンターは、2021年4月にグループ創業30周年を迎えました。M&A仲介業のリーディングカンパニーとして、「M&A業務を通じて企業の存続と発展に貢献する」ことを企業理念とし、グループ創業以来累計7,000件を超えるM&A支援実績を有しています。会計事務所・地域金融機関・メガバンク・証券会社との連携も深めており、事業承継やM&Aに関する相談機会の創出を加速し、マッチングを強化しています。国内7拠点、海外5拠点(日本M&Aセンターホールディングスの現地法人含む)を構えています。

◆M&A 成約件数のギネス世界記録™ 認定◆

正式記録名「M&A フィナンシャルアドバイザー業務の最多取り扱い企業」
(対象年度 2020 年、取扱件数 783 件)



【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社日本 M&A センター 広報担当 pr@nihon-ma.co.jp